

令和5年度 白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
1	P4 総括	「出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である」との表記があり、大賛成ですが具体策が見えません。	地域医療の充実、不登校特例校「白石きぼう学園」による誰も取り残さない教育活動の展開、SICに直結した「仙台南部工業団地」の整備に伴う雇用の増加などが挙げられます。これらの取り組みを必要としている方に確実に届けるため、ターゲットや発信のタイミングを見定め、戦略的に情報発信に努めます。
2	P4 総括	「今後、目標数値と施策の関係性を研究するとともに、事業間連携、様々な団体との連携、PR手法など効果的な施策の見直しを図っていかねばならない」との表記があり、大賛成ですが具体策が見えません。	分野目標5は、コロナ禍による影響が最も大きい分野で、緊急事態宣言や行動制限により実績値が低い結果となりました。今後は、農林業・商工業・観光の振興及び移住・定住の促進に係る取り組みをこれまで以上に進めていかなければならず、本市を中心に生産された農産物や物産品を販売する「おもしろい市場」や「白石城」などの魅力ある観光コンテンツ、また、新たな雇用創出を図るため整備を行う「仙台南部工業団地」など、既存施設や新たな拠点を核とした活力と賑わいを創出する環境づくりが必要です。各分野における関係機関や関連団体と連携を深めるとともに、効果的な情報発信に努め、関係交流人口の拡大、定住人口の創出へ繋げる取り組みを進めてまいります。
3	P7 重点戦略2(総括)	「地域づくりを担う人材の育成について、地区計画を策定した地区において人材育成されていると判断した。ただし、策定が目的ではなく策定後の取り組み促進に重点を置いているため、引き続き地域づくりへの学習会を通して気運の醸成を図る」との表記がありますが、研修参加者を増やすのは第一歩で、成果を出すまでのフォローの方が重要です。それを含めた事業にしなければならないと思います。	地域づくりを行っている方々へのフォローとして、現時点で、地域づくりへの取り組みの工夫・悩み等の共有と地域活動に取り組む方々の交流促進のために、「まちづくり交付金事業・人と地域が輝く未来共創交付金事業報告会」を令和4年度より年1回開催しており、今後も継続して開催する予定です。また、その都度の相談にも対応しています。今後も、地域づくりに取り組む地域住民の方々やまちづくり協議会等の声を聞きながら、対応策について検討してまいります。
4	重点戦略3	「本市に住み続けたいと思う割合59.8%」がA評価であることは結構ですがその要因はなぜでしょうか。	市民アンケートでは、これまで、地域医療の充実や雇用の創出に関する多くの意見が寄せられています。令和5年4月から指定管理者制度を導入し、公立刈田総合病院が24時間断らない医療の提供など、新たな病院として再スタートすること、また、「仙台南部工業団地」の整備に伴う雇用の創出への期待、さらに、不登校特例校「白石きぼう学園」の開校により、誰も取り残さない教育活動を展開していることに対し、評価が高まったことが主な要因と考えています。
5	重点戦略3	白石蔵王駅には駐輪場がなく、通勤・通学者にとって不便であり、新幹線駅PR向上のためにも駐輪場が必要だと思います。	白石蔵王駅には駐輪場がなく、東口側に自転車駐輪場が設置されている状況です。現在の駅前広場には駐輪スペースがないことから、今後、JR東日本とも協議を行い、通勤・通学者や新幹線駅を利用する方々の利便性の向上を図るため、駐輪場の整備に向け検討してまいります。
6	P7 重点戦略4(総括)	「仙台南部工業団地」の整備。この事業の成否が白石市の総合計画の成果にかかっています。「市長のトップセールスで」の前段作業をどのようにしようとしているのか、表記がないので分かりません。	宮城県企業立地ガイドに掲載し、県の産業立地推進課と連携して宮城県に興味のある企業に「仙台南部工業団地」のPRを行うとともに、市HPへの掲載や企業立地セミナーへの参加によりPR活動を行っています。
7	重点戦略4	「本市での働きやすさの満足度の割合20.4%」はB評価で結構ですが順調に伸びているのはなぜでしょうか。	令和3年4月の白石のみ保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により、保育園の待機児童が解消され、令和4年度も待機児童はおりません。また、未就学児対象の一時預かり事業や放課後子ども教室コーディネーターの配置、放課後児童クラブとの連携、不登校児童生徒等に対する多様な教育機会の確保など、子育て世代に寄り添う事業を展開していることが主な要因と考えています。
8	重点戦略4	観光客入込数の目標値設定が疑問。基準をコロナ前の令和元年として、目標値を令和7年度に130万人(10%増)としたら、この数年間の各年度の目標値があるはず。コロナ禍の影響があるとしても令和3年、4年の実績がかけ離れていて、根本的に問題はないのでしょうか。やるべきことがあったのではないのでしょうか。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が出されるなど、行動制限が行われ、国内外を問わず観光客が減少しました。令和3・4年度においては、国の地方創生臨時交付金を活用して、デジタルスタンプラリーや宿泊割引キャンペーンの実施、近隣観光客をターゲットにした東北六県のタウン誌に特集記事を掲載するとともに、SNSの充実強化を図るなど観光需要の回復に努めました。しかし、コロナ禍以前(令和元年度)の状態に回復するには、一定の期間を要することが見込まれることから、今後の実績値を動機しながら、目標値については検討してまいります。
9	重点戦略4	観光客の受入環境の整備に「リピーター化促進」の発想を持つべきです。何度も来てくれるような人たちの中から移住者が出てくるのではないのでしょうか。観光は移住・定住の入口ではないのでしょうか。	コロナ禍において「マイクロツーリズム」と呼ばれる近隣地域への観光に注目が集まりました。本市は、3つの県の県庁所在地(仙台市・山形市・福島市)の中間に位置し、車で1時間程度という立地条件にあることから、近隣の観光客にリピーターとなっていただける仕組みづくりや効果的な情報発信に努めてまいります。
10	分野目標1	仙台市と丸森町では、産後の母親ケアに力が入っています。産後ドゥーラ等の導入で産前産後のお母さんたちが心から安心して子育てができる環境を整えてはいかでしょうか。お母さんが安心してできれば、選ばれる環境づくりにつながるのではないかと感じました。	令和3年3月から子育て世代包括支援センターを設置し、子育てに関わる様々な相談に応じ、お子さんを健やかに育てるための切れ目のない支援を行う体制を整備しました。産前産後のサポートとしては、保健師・助産師・栄養士による個別相談や参加者同士の交流を目的に、月1回「妊婦さんと赤ちゃんのサロン」を開催しています。また、産後のお母さんを対象に母乳や育児の相談、沐浴などのケアと食事の提供を受けながら、必要時お子さんをお預かりしてお母さんに休養をとってもらうことを目的とし、令和5年7月から産後ケア事業としてデイサービスを2カ所、ショートステイを1カ所を開始しています。これらの事業については、母子健康手帳交付時に紹介するほか、新生児訪問の際にも紹介しています。現在、訪問や事業に従事している在宅助産師が3名おり、妊娠中の過ごし方、分娩に向けての相談や、母乳に関する相談に対応しています。必要時随時訪問や来所相談にも対応したり、乳房ケアも実施しており、細やかな対応を図ることで安心して育児ができる環境整備の一助となっています。今後も、妊産婦等が安心して子育てできる環境づくりの向上に努めてまいります。
11	分野目標1	身近に新設された特例校に転校したご家族が180度変わった生活になっており、イキイキと学校に通っている姿、お子さんが学校に通われることによって、前向きになった親御さんの姿を拝見し希望を感じました。今後も多様な学びがある環境作りを期待しています。	誰一人取り残さない教育を目指し、本年4月に開校した学びの多様な化学校(不登校特例校)の「白石きぼう学園」のほか、教育支援センター(心のケアハウス)や仙南けやき教室、学び支援教室といった多様な選択肢を用意しています。地域の宝である子どもたちが自分の夢や希望を叶えられる力を身につけることが教育の役割であると考えています。
12	分野目標1	生涯学習課の体験活動は、今年からQRコードで参加申し込みができるようになり、働く親にとってとても助かりました。親御さんの小さなハードルをなくす取り組みに感謝しています。	QRコードの利用については、住民サービスや利便性の向上を図るため、本年度から実施しました。今後も、様々なご意見をいただきながら、取り組んでまいります。
13	分野目標1	NPO法人アスイク様との協働が始まることは大変価値のあることだと考えます。一方で、ひとり親家庭以外の家庭への支援も視野に入ることが望ましいと感じました。女性に対する支援を行う団体等との連携も視野に入れていただけたらどうかと思い提案します。放課後を学童だけに頼るのではなく、定期的に居場所がある環境作りが必要だと思います。障害をお持ちのお子さんが通う放課後等デイサービスの充実を希望する親御さんの話をよく伺います。様々な障害により適応できず通えなくなった子どもの受け皿が必要だと思います。民間の放課後等デイサービスの検討を希望します。	NPO法人アスイク様が運営主体となる、来年3月頃に開所予定の「子どもの第三の居場所」はすべての子どもたちが、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことを目的とした事業として、日本財団と市は相互に連携しながら取り組んでいくことになっており、市としても期待を寄せる事業です。また、放課後児童クラブ以外の子どもたちの居場所づくり事業には、「放課後子ども教室」があり、現在、地域の方々との協力をいただき、越河小学校区、白石第一小学校区、白石第二小学校区で実施しています。令和5年度から子どもたちの健全育成や地域全体で子どもを見守り・育てる機運の醸成を図ることを目的に、子ども食堂や学習支援、子どもが自由に過ごすことができる事業を実施する地域団体等に対して「子どもの居場所づくり支援事業補助金交付事業」を行っています。障害を抱えるお子さんには、生活能力の向上に必要な訓練や社会交流を促進させる支援として、放課後等デイサービスがあります。市直営(ひこうせん)でも実施していますが、放課後等デイサービスは市内外の民間の事業所を利用することができます。様々な障害に適応できることや利便性から、仙台市や角田市等の事業所を利用している方もおり、また、市内の民間事業所に確認したところ、新たに放課後等デイサービスの開設を検討している所がある現状です。
14	分野目標2	各種研修会の開催回数はA判定で結構ですが、目標値2回に対して実績値が9回になった要因はなぜでしょうか。	まちづくり協議会事務局より、部会の改善に悩んでいるとの相談を受けたことから、まちづくり協議会の事務局長を対象に、山形県企画振興部が発行している「地域運営組織形成のための手順書ー活力ある地域づくりのためにー」を活用し、山形県川西町の特定非営利活動法人きらりよしみネットワークに学ぶ学習会を5回開催しました。また、まちづくり協議会事務局を対象に、きらりよしみネットワークの現地視察と振り返りの会を1回ずつ開催しました。学習会の開催は当初の予定にはありませんでしたが、総合計画に掲げる「まちづくり協議会の機能強化」に繋がることであると判断し実施しました。
15	分野目標2	市民活動支援センターの総使用件数は、目標に対して半分のD判定ですが、コロナ禍とはいえ対応に問題はなかったのでしょうか。	センターを自主運営している「市民活動フォーラム」では、主に会議場の提供や印刷機・コピー機を整備し、各団体へのサービスを提供しています。市民活動フォーラムの活動状況を注視しつつ、今後も、運営費補助の継続及び快適な活動環境の確保などを行うことにより、引き続き側面支援を行い、センターの利活用促進を支援したいと考えています。また、県内のNPOを支援する組織(「みやぎNPOプラザ」)の委託を受けている団体)と連携しながら、市民活動団体の育成を図ります。
16	分野目標2	市HPの閲覧数は、4年前より落ちています。そもそも令和12年度の目標値が令和元年の125%程度の目標設定で、SNSの目標値の設定もよいのでしょうか。目標を設定した2018年、19年と状況が変わっていると思います。	目標値については、平成29年度の数値を基準に毎年2%増加するよう設定しました。また、LINE、Facebookの友だち数については、実績に基づき年々770~800件増加を見込み設定しました。令和4年度の閲覧数の減少については、HPのほかに安心メール、LINE、Facebook、YouTubeによる情報発信が増加し、HP以外に情報を取得する機会が増加したこと、また、令和4年度は大規模な災害(令和3年度、令和2年度は福島県沖地震、令和元年度は台風19号)が少なかったことも一因であると考えています。今後も、効果的な情報発信に努めてまいります。

令和5年度 白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
17	分野目標2	・「HPの閲覧数は現状値を下回るものとなったが、グーグルアナリティクス等により、HP閲覧者の情報取得傾向を分析し、改善することで閲覧数増加に努める」と表記がありますが、基本はコンテンツであり、表現の問題。ネットやSNSを使えば成果が出るわけではありません。ネット対応も含めて双方向性の意味を職員全体が理解しなければなりません。対外的には広報部門だけが請け負う時代ではないのではないのでしょうか。 ・キッズランドがあることから、子育て世代が白石市を検索する可能性を含めて、ブランディングと移住促進のコンテンツを増やしてはいいかがでしょうか。	本年4月から地域活性化起業者制度を活用し、企業から人材の派遣を受けておりますが、起業者からは、本市の課題として、情報発信不足が指摘され、市のシティブロモーションの推進、関係・交流人口の拡大、市民満足度の向上を図るため、媒体やツールの効果的な活用、情報発信体制の強化、人員や体制が変わっても継続的に情報発信ができる基盤作り、効果検証を行い効果的な発信方法の確立などについて、市関係課において、検討を重ねており、コンテンツの追加も合わせて検討を行い、情報発信力の強化に努めます。
18	分野目標2	・ふるさと納税寄附金額については、返礼品の充実化を図り、中間値を上回る実績となっておりますが、本年10月からの制度見直しによる影響を踏まえ、より一層の取り組みを期待しています。 ・ふるさと納税の目標設定を見直すべきではないでしょうか(もっと集めるように)。 ・ふるさと納税をしてくれた人のフォローが大事だと思います。リピーター化、ファン化、観光客化、移住者化に向けての手数をかけるべきではないでしょうか。	本年10月1日からの制度改正により、募集に関する総経費が50%以下に見直しが行われることから、寄附額や返礼品に係る金額の見直し、中間事業者や返礼品事業者との調整を行っており、次期指定に向け取り組んでいますが、これらの見直しにより、寄附金額の減少が見込まれます。 このことから、本年12月からポータルサイトを追加するとともに、取扱業者・返礼品目の拡大を図るため、事業者訪問を重ね、体験型の返礼品や季節・祭事に合わせた返礼品を追加するなど、新たな取り組みも進めており、本市や返礼品の認知度向上を図るため、情報発信力の強化に努めます。
19	分野目標2	子育て支援センターは、食育ツアーや子どもの居場所づくり会議で活用させていただき、子どもを連れたミーティングなどで大変重宝しました。	今後も、多世代交流施設として、市民の皆さまの交流が図られるよう努めてまいります。
20	分野目標3	・晩婚化が進み、今後、介護と育児を行うダブルケアラーが増えていくことが予測されます。経験者の立場から白石市は長寿課が離れており手続きの負担が大きく感じました。負担軽減のため曜日限定でダブルケアラーに対応する窓口の設置等の検討を希望します。また、障害を抱えた家族をケアするトリプルケアラーもこれから増加していくと考えられます。それらを担う女性へのケアを行う仕組み作りを充実させてはいいかがでしょうか。 ・近年、市民から始まるイベントが増えるなど、白石市は何か始めてもいいという空気が増えてきているように感じます。ライフプランの多様化により、結婚し産み育てるという選択をしない人も多くなると思います。様々な選択をしている人同士が繋がる居場所があると、それぞれが必要とされる人として多世代が元気になると感じ、健康寿命にも影響すると感じます。	ケアラーの対応については、専門的に対応する窓口設置は行っていませんが、案件により、関係課が連携して対応しています。 また、相談者の負担軽減については、組織の在り方について検討を行っており、スムーズな相談体制の構築を図ります。 さらに、ケアラー支援の在り方に関する研修の開催や他市町村との情報共有を図るなど、より専門的知見を深めて対応します。 加えて、障害児者の介護に携わるトリプルケアラーを担う方へのケアについては、障害児者日中一時支援事業として、障害児者を一時預かり世話することで、日中における活動の場の確保、家族の就労支援や負担軽減など、障害児者とその家族が安心して地域で生活できるよう、支援に努めています。 その他、ひとり親世帯の就職を支援するため、専門的な資格取得を目的として、養成機関で修業する場合、一定の条件を満たす方に対し、修業期間中の生活費を支給し負担の軽減を図る高等職業訓練促進給付金事業があります。 また、男女共同参画相談員を配置し、生活全般における悩み、権利侵害等の相談窓口を設けているほか、障害等の有無に関わらず、お子さんたちが他者を尊重する大切さや思いやりの気持ちを育み一緒に成長できるよう、インクルーシブ保育を取り入れた認定こども園の検討を進め、お子さんのライフステージを通じて、保健や医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図り、切れ目ない一貫した支援体制を構築してまいります。
21	分野目標4	近年、若年層がインターネットでの消費者被害に遭っていることがあるそうです。学校等においても出前講座など未然に防ぐ活動が望まれます。	ICT活用及び情報教育の重点事項として、情報技術の利便性や危険性、生活に必要な情報セキュリティ等を位置付けており、教育活動全体で指導に当たっています。 また、5年生の社会科の「情報」の学習内容で、消費者トラブルが扱われています。 その他、「みやぎの消費生活情報」や「消費者教育講座」等の関係情報を学校に周知しているところですが、今後も学校と課題を共有しながら、外部講師の活用等についても検討を行ってまいります。
22	P39 分野目標5	「関係団体と連携しながら、賑わいのある商店街づくりを推進」との表記がありますが、関係団体とは何でしょうか。	白石商工会議所、白石商店会連合会をはじめとする各商店会が主な関係団体となります。さらに、中心市街地の核となるすまいる広場の指定管理を行う「白石まちづくり株式会社」や、施設を利用する市民団体(白石和紙を継承する蔵富人、片倉甲冑塾、東北ずん子スタンプラリー実行委員会など)、市民春まつり実行委員会、夏まつり実行委員会とつながりを持っています。
23	P42 分野目標5	「地域行事を通じて協力し合い、地域との交流・つながりができることで地域を活性化することが重要です」。これこそ地域づくりの最重要課題だと思います。	地域活性化という地域おこしの視点に加え、暮らしの安心を守るために地域住民同士が互いに助け合える関係性を構築するという視点も重要であることから、地域との交流・つながりができることで関係性が深まっていくものと考えています。
24	分野目標5	商工業の振興は、施策不足としか思えません。	商工業の振興については、市内中小企業者の経営安定化を図るため、事業資金及び設備資金のあっ旋と保証料の全額を補給する振興資金融資制度を実施しています。 また、創業希望者や創業後概ね5年以内の事業者を対象に、経営に関する知識を身につけることを目的とした「創業塾」を開催しており、商工会議所のほか、日本政策金融公庫、宮城県信用保証協会、市内金融機関と連携したサポートを行うほか、「まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に基づき、中心市街地の空き店舗を活用した創業に対して、改装費の一部を助成しています。 さらに、仙南地域職業訓練協会及び白石建設職組合訓練協会と連携して、地元企業で働く方や求職者の人材育成を図っています。
25	分野目標5	「仙台南部工業団地」の整備に向けて、企業立地環境の積極的なPRによる新規立地企業誘致を期待しています。	これまでも、白石の地理的優位性や新たに整備するスマートインターチェンジなどの高速交通網の優位性を企業立地セミナーや企業を個別訪問し、積極的にPRを行ってまいりました。 令和5年4月からは、仙台南部工業団地のエントリー企業の募集を開始したことから、積極的にPRを行ってまいります。
26	分野目標5	評価をAとしていますが、農林業の振興の中間値、目標値がなぜこの数値なのでしょう。実績値も含めてみたときに、目標設定に間違いがなかったのでしょうか。	農産物直売所連協協議会加盟店売上額は、地方創生推進交付金事業のKPIとの整合性を図ったものです。 みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得者数、人・農地プランの実質化、新規就農者数の中間値は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に農業への関心が高まったことや、計画策定後に国が新たに策定した農林水産業の戦略が指標達成の課題解決策と一致していることから整合性を図りました。
27	分野目標5	・おもしろい市場の民間委託により、販売の質の向上が図られていることが見受けられます。今後もキッズランド来場者の市内経済への交流拠点として、親子連れが喜んで食べられるメニューの提案、食の体験等のファン化活動を希望します。 ・高齢化、共働き家庭の増加により、今後、食事を用意することが困難な家庭も増えてくるかと思えます。おもしろい市場等での地場野菜を活用した健康的なお惣菜の製造販売を提案します。キッズランドのお客さまからの需要も見込むことができるかと思えます。	「しろいサンパーク」では、各施設間の密接な連携により、施設全体の円滑かつ自立的な運営を図るため、令和3年に「しろいSunPark運営協議会」を設立し、施設全体の管理をはじめ3つの施設が連携した事業を実施しています。 本年度は、3つの施設が合同で「食育」をテーマに9月から12月まで毎月1回、合同イベントを計画しています。 9月には「白石の野菜を使ってお月見団子作り」を開催し、キッズランドが参加する親子の募集を担当。参加した4組10名の親子は、おもしろい市場が提供した白石産のピーマンとトマト、カボチャを使って、のみりファクトリーの調理場で、のみりキッチンシェフの指導でお月見団子作りを行いました。完成したお月見団子は、キッズランドで美味しくいただきました。 さらに、10月には「旬の果物を使用したお菓子作り」、11月には「白石高校の生徒とのコラボイベント」、12月には「卵の殻を使った食育イベント」を予定しています。 今後も、3つの施設が持つノウハウを生かした合同の取り組みを積極的に取り組み、仙南地域の交流拠点となるよう魅力の向上に努めてまいります。
28	分野目標5	川崎町では、空き家バンクが活発に行われています。子ども連れで移住を検討している方が、気軽に109-oneに立ち寄れるイベント等に期待しています。	移住交流サポートセンター(109-one)では、地域の方々とのつながりを築いていけるようワークショップを開催し、109-oneを彩る花植え、敬老の日に向けたオリジナルメッセージフォトカード作りを実施し、親子でも参加しやすいイベントを実施しました。 今後も、大人から子どもまで楽しく作業をしながら、白石の暮らしについて情報交換できるようなワークショップを引き続き実施してまいります。
29	分野目標6	地方に住んでいながら、仙台中心の子どもの方が自然に親しみ育っているのではないかと感じます。小児科も仙台近郊より混雑も少なく受診できるので、思いっきり自然の中で小さな体験をさせられるきっかけが日常にあるとよいのではと感じます。プレーパークの設置検討を行ってはいかがでしょうか。	子どもたちが自然に触れあうことは、好奇心を育み、豊かな感受性の発達をうながすためには大変重要なことだと考えていますが、本市にはスパッシュランドパークなど自然に触れ合うことができる公園が多数あり、地元の方々や小中学生が花の植え付け体験などを行っています。 このような体験をより多くの子どもたちに行ってもらえるよう、既存の公園を活用した環境づくりを検討してまいります。
30	分野目標6	白石市は、蔵王山麓がとても綺麗に見える町であり、温泉や自然の中で子どもが遊べる場所もあることから、実は魅力のあるのに知られていないのが残念に感じます。	本市の強みは、悠久の歴史と蔵王山麓が織りなす雄大な自然の美しさです。これまでも、これらを観光プロモーションにおける重点事項として、情報発信を行ってまいりました。 蔵王という共通の観光資源を持つ近隣市町が共同でPRする「広域観光連携」を実施し、全国的にも認知度の高い「蔵王」を複数の自治体が前面に掲げ、共同でPRすることで、注目度が高まり、より多くの皆さまに「白石市」を知っていただく機会となっております。 また、近年は「体験型の観光コンテンツ」が注目を集めています。本市には甲冑体験、こけしの絵付け、うちわなどの白石和紙製品作りなど、好評を得ているコンテンツがあり、HPやインスタグラムなどを活用し、本市の魅力を外に向けて発信してまいります。
31	P23 地域おこし協力隊推進事業 P55 基本目標1 (総合戦略)	地域おこし協力隊推進事業はなぜ縮小しているのでしょうか(協力隊員の定住者数が低調なのはなぜでしょうか)。	これまで、観光振興分野や移住交流、関係人口拡大などの分野において合計12名の地域おこし協力隊を任用してまいりました。 しかしながら、地域おこし協力隊を活用していく上で、募集をしても応募がない、業務に対する認識のズレによる任期途中の退任、卒業後の定住率が低いといった課題も浮かび上がってきております。 地域おこし協力隊はただ漠然と採用するのではなく、地域のニーズや実情に合わせた採用が必要であるとと考えております。地域と隊員の認識のズレによるミスマッチングを防ぐために、地域とのニーズと地域おこし協力隊の導入目的を明確にし、互いの必要性を確認した上で、有効な活用方法を検討してまいります。

令和5年度 白石市総合計画・総合戦略推進委員会事前意見と市の考え

No.	項目	意見の要旨	市の考え方
32	P56 基本目標2 (総合戦略)	企業版ふるさと納税も大きな収入源になりつつあり、白石市はどのように取り組むのでしょうか。	企業版ふるさと納税は、企業にとって、社会貢献による企業のPR効果、本市との新たなパートナーシップの構築、企業の継続的な発展への寄与、SDGsへの寄与など、様々な効果が期待されるものです。企業版ふるさと納税制度を活用し、企業の皆さまから応援いただけるよう、市長のトップセールスのほか、仲介業者と契約を締結し、本市が取り組んでいる事業に関する情報発信の強化に努めます。
33	P56 基本目標2 (総合戦略)	移住交流サポートセンター相談件数、空き家バンク成約件数の目標値と実績値がかけ離れています。何か問題があったのでしょうか。	移住交流サポートセンター相談件数については、新型コロナウイルス感染拡大後、都会での密集した生活から田舎での生活に関心が持たれ、移住を考える人が増加したと言われております。しかし、新型コロナウイルスが徐々に落ち着き、通常の生活に戻りつつある中、移住への関心も多少減少してきたのではないかと考えられ、相談件数もあまり伸びなかったものと捉えております。また、成約件数が伸びない要因としては、物件登録数が増えず選択できないことが考えられます。空き家の物件登録数が伸びない要因としては、所有者が近くに住んでおらず手続等がすぐできないこと、すでに空き家になってから数年経過しリフォームをしないと住むことができない状態になっていること、状態の良い物件は不動産業者等で直接登録していることなどが挙げられます。
34	P58 基本目標4 (総合戦略)	「白石に誇りを持てると思う市民の割合」の目標値の設定は問題ないのでしょうか。	推進委員会における委員からの意見を踏まえて、市民アンケート調査の「本市での暮らしを誇らしいと感じる市民」の割合を基準値(令和元年度)とし、目標値(令和7年度)は、白石市民が、自らのふるさとを「住みたい・住み続けたい」と感じる割合を地域魅力の向上や安心して健康で暮らせる施策を展開することにより増加させ、「白石に誇りを持てると思う市民の割合」を5カ年度で各年約5%ずつ上昇させることを目標としました。
35	P58 基本目標4 (総合戦略)	「歴史文化関連施設来館者数」の基準値、目標値と実績値があまりにかけ離れているがなぜでしょうか。	基準値については、令和元年度の実績値を基準に目標値も算出していましたが、令和3・4年度実績値については、コロナ禍の影響及び令和3年2月と令和4年3月に発生した地震により、被害を受けた白石城や武家屋敷の復旧工事に伴い施設を休館していたため、大きく落ち込んだことが原因と思われる。
36	課題1 人口構造の変化への対応	移住・定住の促進のために、空き家、空き店舗の活用に向けた施策立案が必要だと思えます。また、進出企業の従業員のためにも、「仙台南部工業団地」の企業誘致のためにも、住環境、セキュリティー面等、魅力ある住宅の整備が人口増のために必要だと思えます。	企業立地が進めば、宅地整備や住む場所の確保は重要であると考えています。しかし、市中心部においては、空地や空家が増加し、空洞化が進んでいる状況で、新たな宅地整備は市中心部の空洞化をさらに進めることも考えられることから、宅地建物取引業協会及び不動産協会に加入している事業者の方を中心に既存企業が従業員の住居に困っている情報や新たな工業団地の情報を共有するとともに、空地の有効活用や民間活力による整備の可能性を検討したいと考えています。
37	課題2 社会経済情勢の変化への対応	ICT等を最大限活用しながら、市民の利便性向上に向けた行政サービスの充実及び業務効率化を期待しています。	令和5年3月に「白石市デジタル化推進方針」を策定し、行政手続のオンライン化、デジタル・デバйд対策、デジタルツールを活用した業務改革など、様々なデジタル化に取り組んでいます。転入出や、子育て、介護等の27手続等について、マイナンバーカードを利用しオンラインで手続きができるように整備したほか、市の施設予約についても一部オンラインによる予約や鍵の受渡・返却を開始しました。現在は住民票など10の証明書等について、マイナンバーカードとクレジットカードを利用してスマートフォンで申請できるオンライン申請システムの導入、保育園等において児童の登園等をバーコード等により管理できるシステム導入の準備を進めています。また、汎用申請システムを導入し、市民アンケートやイベントへの参加募集、職員を対象とした取りまとめを要する事務等に活用することで、集計時間の短縮や書類の省略化を進めるほか、RPAやAI-OCRを導入し、デジタル技術による業務の効率化にも取り組んでいます。今後も、市民の利便性向上に向けた行政サービスの充実及び業務効率化がより一層図れるよう、ICT等の活用を検討してまいります。
38	課題2 社会経済情勢の変化への対応	白石市で経営されている事業者さんは、実はこだわってお仕事をしている人が多いと感じます。しかし、その素晴らしさを自覚されていなかったり、知られていなかったりしていることが残念だと感じます。仙台だけではなく、白石市の業者さんが選ばれる工夫があればと感じます。	物産事業者やこけしなどの伝統産業事業者、飲食業者については、これまでイベントやHP、マスコミへの情報提供などを通して、積極的に情報を発信してきましたが、ものづくり事業者などの紹介については、宮城県との共催による親子工場見学会や高校生を対象にした地元企業説明会の開催にとどまっています。事業者の皆さまは地域経済の牽引役であることから、白石商工会議所と連携し、事業者の情報発信について検討を行ってまいります。
39	課題3 地域資源の活用・魅力再発見	豊富な水資源、交通の便、工業高校を含めた人材等の強みを活かし、半導体・EV関連産業の企業誘致を望みます。	水資源及び人材確保については、多数の企業から問い合わせがあり、企業が進出を検討する際の条件として重要であると思われます。このことから、「仙台南部工業団地」においても水質試験のデータを提供しPRするとともに、地元工業高校があることをPRしているところです。今後も、製造業を中心に企業訪問を行い、本市の優位性を積極的にPRしたいと考えています。
40	課題4 利便性の高い生活基盤の整備と安全・安心の確保	スマートIC周辺整備事業を含めて、白石蔵王駅と白石駅等、相互アクセスの利便性確保(EVバス、電動自転車等)を期待しています。	将来にわたって、すべての市民が安心して暮らし続けられる公共交通を確保するため、令和5年3月に、地域公共交通のマスタープランとなる新たな「地域公共交通計画」を策定しました。本計画の基本方針の一つに、スマートIC周辺との公共交通のアクセス向上を図ることを掲げており、道の駅構内へのバス停の設置やバス路線の再編を検討することとしており、環境に配慮した公共交通車両の導入も検討していくこととしております。今後も、市民の皆さまのニーズにあった持続可能な公共交通ネットワークを構築してまいります。
41	課題5 持続可能なまちづくりの推進	時間軸、費用対効果を考慮の上、遊休の公共施設の利活用促進のために、民間の活用を含めて取り組むことを期待しています。	公共施設などの全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めていくことが重要であると考えていることから、平成29年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、令和3年3月には、個別の施設類型ごとの具体的な計画となる「公共施設等総合管理計画(個別施設計画)」を策定しました。総合管理計画は、施設の老朽度や管理状況などの現状を把握・整理した上で、公共施設等に求められる安全・機能を確保しながら、長期的な視点に立って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施するもので、この計画に沿って取り組みを進めています。本計画では、未利用施設の除却や譲渡等についても定めており、老朽化等により利用見込みのない施設や、施設ニーズの変化に伴い当初の設置目的が失われた施設は、除却・譲渡等のほか、採算性やリスク等について十分に検討を行った上で、民間事業者等への貸付等を検討しています。今後も、未利用施設の活用にあたっては、時間軸や費用対効果をはじめ、近隣住民の意向なども確認しながら、活用策を検討してまいります。